

寡婦（夫）控除などの改正を実施

総務委員会

6月12日

付託議案審査

第48号議案

市税条例の一部改正

主な質疑は次のとおりです。

【問】寡婦（夫）控除がひとり親控除へ見直された経緯は。

【答】全てのひとり親家庭の子供に対して公平な税制を実現する観点から、寡婦（夫）控除を見直す地方税法の改正が行われ、市税条例についても改正するもの。

【問】固定資産税の納税義務者死亡の現状と対応は。

【答】平成31年（令和元年）は1千50件。「現に所有している者」の申告が制度化され、相続人の調査に要する負担が軽減されるため、制度の周知に努める。

【問】寄附金税額控除の特例の対象となる市長が指定するイベントとは。

【答】指定については、今後、愛知県や県内各市と方向性をそろえていく。

都市計画税の税率を特例で引き下げ

第62号議案

令和2年度における都市計画税の税率の特例に関する条例の制定

主な質疑は次のとおりです。

【問】固定資産税と都市計画税は一括して賦課されるが、なぜ都市計画税の税率特例を設けるのか。

【答】固定資産税の税率の変更は制限されているが、都市計画税の税率は、10分の0.3を超えない範囲で変更でき、早急な経済効果を期待し行う。

【問】年税額を納付した方への還付方法は。

【答】口座振替納付の方は、原則その口座に、口座振替以外で納付の方は、還付請求書を送り、口座情報を記入、返信してもらい、振り込む。

【問】個人と法人の影響額は。

【答】個人が約5億5千300万円、法人が約2億100万円。

家庭的保育事業等の施設の認可基準を緩和

福祉委員会

6月12日

付託議案審査

第50号議案

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

主な質疑は次のとおりです。

【問】さまざまな対応策の活用により引き続き教育・保育の提供ができる場合は、連携施設が不要とあるが、本市の対応策とは。

【答】3歳児以上のクラスの十分な保育提供体制を確保していることや、保育所入所に当たって、小規模保育事業所を卒園した児童が連携施設の保育所等を希望した場合、優先して入所できるとしている。



自転車利用者の利便を図り、交通安全の確保に資する

市民文教委員会

6月15日

付託議案審査

第55号議案

豊川駅西口第2自転車駐車場
条例の制定

主な質疑は次のとおりです。

【問】 自転車駐車場の施設の概要は。

【答】 敷地面積323・20平方メートル、駐車可能台数は252台で、入口、出口をそれぞれ設けてゲート装置により管理する。また、監視カメラを設置し、24時間利用可能とする。なお、原動機付自転車は対象外。

【問】 指定管理者ではなく、市が管理することとした理由は。

【答】 有料の自転車駐車場は市に運営実績がなく、現時点では、管理運営に要する人的負担や施設管理に要する経費が算出困難であるため。

【問】 定期利用のみとした理由は。

【答】 仮に一日単位で貸し出しを行った場合、入口での渋滞が懸念されるため、月決めの利用者に限定することで通行量を抑え、入場を待つ利用者の歩道上の待機を減少させることができると考えたため。

【問】 利用者を入口までスムーズに誘導する流れをつくることへの対策は。

【答】 朝の通勤通学時間帯に交通誘導員を配置し、安全確保を図る。また、歩道は自転車を降り、押して通行することなどを周知し、利用状況を把握する中で、必要に応じて歩道部分に表示を行うこと等を計画している。



市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見ることができます。